

環境コミュニケーション大賞（環境報告書部門） 基準採点表（平成 29 年度版）

採点作業の便宜を考え、3. 2. 1. 0を付すこととする。ただし、小数点以下、一桁も可とする。

レベル判定については下記の例示的レベルだけでなく、環境報告書ガイドライン(2012年版)の記載項目をベースにし、環境パフォーマンス指標も参考にして判定する。

1) 環境報告の基本的事項..... MAX : 20 点

① 報告対象組織（連結対象との整合性及び捕捉率等）..... (2 点)

「3」	報告対象範囲は連結対象など支配権の及ぶ範囲を網羅している。
「2」	報告対象範囲は連結対象など支配権の及ぶ範囲を網羅していないが、対象範囲の決定方針、捕捉率又は経営指標(捕捉率等)を開示しており、かつ連結範囲のほとんどが含まれていると考えられる
「1」	単体企業を中心に部分的に連結対象にも及んでおり、かつ対象範囲の決定方針、捕捉率等を開示している。
「0」	単体企業もしくはその部分的範囲にとどまっている

② 報告対象期間（財務会計期間との整合性）..... (1 点)

「3」	報告対象期間は財務会計期間と整合している。
「2」	報告対象期間は財務会計期間と整合していないが、差異内容について説明が具体的にあり、合理的と考えられる。
「1」	報告対象期間は財務会計期間と整合していないが、差異内容について説明が具体的でなく、合理的かわからない。
「0」	報告対象期間について明記していない。

③ 報告方針及び公表媒体の方針等..... (1 点)

「3」	報告方針及び公表媒体の方針等を分かりやすく明記している。
「2」	報告方針及び公表媒体の方針等を部分的に明記している。
「1」	報告方針及び公表媒体の方針等を部分的に記載しているが、記載が必要と考えられる部分について欠落している。
「0」	報告方針及び公表媒体の方針等を十分に明記していない。

④ 経営者の緒言..... (4 点)

「3」	経営責任者自らの言葉で、環境配慮経営の重要な課題と取組方針を明確に説明し、中長期における実行について具体的な数値(KPI)と共に明言(コミット)している。
「2」	経営責任者自らの言葉で、環境配慮経営の重要な課題と取組方針を明確に説明し、短期における実行について具体的な数値(KPI)と共に明言(コミット)している。
「1」	経営責任者自らの言葉で、環境配慮経営の課題と取組方針を説明し、その実行について明言(コミット)しているが、具体的な数値はない。
「0」	地球環境問題等一般論やテクニカルなことを述べているに止まりコミットメントが明確でない。

⑤-1 環境報告の概要（環境配慮経営等の概要）※ (3点)

「3」	セグメント等に区分して、かつ経営指標及びKPI等により、事業の概要、現状の環境課題、ビジョンや事業戦略、今後の方向性等の環境配慮経営の概要がわかりやすく説明されている。
「2」	事業の概要、及び環境配慮経営の概要の記載はあるが、現状の環境課題、ビジョンや事業戦略、今後の方向性等が、経営指標及びKPI等により、わかりやすく説明されていない。
「1」	事業の概要の記載はあるが、環境配慮経営の概要は記載されていない。
「0」	記載なし

⑤-2 環境報告の概要（KPIの時系列一覧）※ (3点)

「3」	重要な環境課題と関連し、その補足情報が報告書内に詳細に記載されている。
「2」	重要な環境課題と関連していないか、補足情報が十分記載されていない。
「1」	重要な環境課題と関連しておらず、かつ補足情報が十分でない。
「0」	記載なし。

⑤-3 環境報告の概要（個別の環境課題に関する対応総括）※ (3点)

「3」	PDCA サイクルでの取組状況が分かるように、重要な環境課題・総量及び原単位に関する環境負荷量（KPI含む）・財務影響等と関連し、その補足情報と共に記載されている。
「2」	重要な環境課題・総量及び原単位に関する環境負荷量（KPI含む）と関連しているが、財務影響等や補足情報が十分に記載されていない。
「1」	重要な環境課題・総量及び原単位に関する環境負荷量（KPI含む）が十分に記載されていない。
「0」	記載なし

⑥ マテリアルバランス (3点)

「3」	再エネやバリューチェーン情報も含めて、補足情報と共に記載し、全体的なインプットとアウトプットの状況が十分わかる。
「2」	再エネやバリューチェーン情報は含めていないか、補足情報が十分に記載されていないが、インプットとアウトプットの状況がある程度わかる。
「1」	一部の環境負荷しか記載されておらず、インプットとアウトプットの状況がよくわからない。
「0」	記載なし

※なお、環境報告の概要（⑤-1～3）に関しては、図やグラフ等を織り交ぜ創意工夫した記載が可能です。その場合には、KPI等の一覧を巻末又はデータ集等に記載していることが評価に勘案されます。

2) 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況 MAX : 15 点

① 環境配慮の方針、重要な課題、ビジョン及び事業戦略等 (3 点)

「3」	事業特性を反映し、コミットメントと整合性している。また、重要な環境課題と事業上のリスク・機会との関係や背景情報、その戦略的な対応とそれに基づく将来を含めた価値創造等についてが一貫して説明されている。
「2」	重要な環境課題等について、一応の記載、平均的な記載。
「1」	重要な環境課題等について、部分的に記載、記載あるも欠落あり。
「0」	記載なし。

※環境配慮の方針：事業活動における環境配慮の取組を行うにあたって制定した環境配慮の方針

※重要な課題、ビジョン及び事業戦略：経営責任者が認識した環境配慮経営の重要な課題とその課題を踏まえたビジョン、事業戦略等

②-1 組織体制及びガバナンス (2 点)

「3」	委員会等の役割、最高責任者、責任と権限の状況、全社的な位置付け、EMSの状況、意思決定プロセス、規制等の遵守状況等が十分理解できる。
「2」	一応の記載、平均的な記載。
「1」	機構図のみの記載。
「0」	記載なし。

②-2 従業員の教育 (1 点)

「3」	中長期的な企業戦略としての教育方針・体制・実績等について記述、等。
「2」	一応の記載、平均的な記載、等々。
「1」	教育方針・体制・実績等について欠落が多い、等。
「0」	記載なし。

②-3 環境に関する規制等の遵守・内部監査 (2 点)

「3」	重要な法規制等への遵守方法、内部監査の基準・結果、重要な法規制等の違反の有無、違反に対する対応状況や環境影響等が、過去3年分理解できる。
「2」	一応の記載、平均的な記載、等。
「1」	部分的に記載、記載あるも欠落あり、等。
「0」	記載なし。

②-4 リスクマネジメント体制と自然災害等の緊急時対応 (3 点)

「3」	企業特性を表したリスクの特定と対応策、自然災害(津波等)のリスクの特定と対応策、BCMの構築・運用状況、訓練実績等の併記、等。
「2」	一応の記載、平均的な記載、等々。
「1」	部分的に記載、等。
「0」	記載なし。

③-1 ステークホルダーへの対応..... (3点)

「3」	地域のみならず、従業員を含む主要なステークホルダーへの対応に関する方針が示され、本業に関してステークホルダー・エンゲージメントが取り組まれていることの記述、等。
「2」	明確な方針はないが、ステークホルダー・ダイアログ等が積極的に実施されているなどの記載や、主要なステークホルダーとの交流実績が記載されている、等。
「1」	地域との交流等、わずかな取組の記載あり、等。
「0」	記載なし。

③-2 環境に関する社会貢献活動等..... (1点)

「3」	環境社会貢献や行政機関・業界団体等との連携の状況についての積極的な方針と実績が記述されている、等。
「2」	方針、コミットメントはないが多くの実績が記載されている、等。
「1」	宣伝的な記載あり、等。
「0」	記載なし。

3) 環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況 MAX : 35 点

3-1. 戦略と目標との整合性 MAX : 6 点

① 持続可能なエネルギー利用についての中長期的戦略と目標との整合性 (4 点)

「3」	中長期的な将来の方向性がわかりやすく表現されており、かつ全体としてコミットメント、方針・目標・計画、KPI との関連が一貫し、記載の整合性をとっている。
「2」	良く読めば全体的な一貫性・整合性はあるが、わかりづらい、等。
「1」	部分的な一貫性・整合性、等。
「0」	一貫性・整合性なし。

② 持続可能な資源利用・循環についての中長期的戦略と目標との整合性 (2 点)

「3」	中長期的な将来の方向性がわかりやすく表現されており、かつ全体としてコミットメント、方針・目標・計画、KPI との関連が一貫し、記載の整合性をとっている。
「2」	良く読めば全体的な一貫性・整合性はあるが、わかりづらい、等。
「1」	部分的な一貫性・整合性、等。
「0」	一貫性・整合性なし。

3-2. 個別指標 1 Operation (操業) MAX : 19 点

① 総エネルギー投入量及びその低減対策 (3 点)

「3」	目標・実績・計画とも指数だけでなく絶対値(総量)も示し、目標を達成するための方策、計画内容の達成状況と分析等が示されている、また、再生可能エネルギー等に関する中長期目標計画も示されている、等。
「2」	目標は実績と対応し、数量的に、かつ計画も示されている、等。
「1」	実績、目標・計画とも何がしか記載されているが欠落が多い、等。
「0」	記載なし。

② 温室効果ガスの排出量及びその低減対策 (3 点)

「3」	目標・実績・計画とも指数だけでなく絶対値(総量及び原単位)も示し、目標を達成するための方策、計画内容の達成状況と分析等が示されている、また、2030 年、2050 年までの中長期の目標・計画およびそれらの取組への挑戦の姿勢が示されている、等。
「2」	目標は実績と対応し、数量的に、かつ 3~5 年の計画も示されている、等。
「1」	実績、目標・計画とも何がしか記載されているが欠落が多い、等。
「0」	記載なし。

③ 総物質投入量及びその低減対策、資源等の循環的利用 ※ 製造業 (3 点)、非製造業 (2 点)

「3」	目標・実績・計画とも指数だけでなく絶対値(総量及び原単位)も示し、目標を達成するための方策、計画内容の達成状況と分析等が示されている、資源生産性、再生資源利用、循環利用等の中長期の目標計画に関する取組が示されている、また、廃棄物の発生抑制(リデュース)及び再使用(リユース)の優先順位が記されている、等。
「2」	目標は実績と対応し、数量的に、かつ計画も示されている、等。
「1」	実績、目標・計画とも何がしか記載されているが欠落が多い、等。
「0」	記載なし。

④ 水資源投入量、総排水量及びそれらの低減対策 ※ 製造業 (3点)、非製造業 (2点)

「3」	目標・実績・計画とも指数だけでなく絶対値(総量及び原単位)も示し、目標を達成するための方策、計画内容の達成状況と分析等が示されている、また、周辺水域への影響低減等の中長期の目標計画に関する取組も示されている、等。
「2」	目標は実績と対応し、数量的に、かつ計画も示されている、等。
「1」	実績、目標・計画とも何がしか記載されているが欠落が多い、等。
「0」	記載なし。

⑤ 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用 (3点)

「3」	生物多様性に関する基本方針を公表し、目標・実績・計画とも指数だけでなく絶対値も示し、目標を達成するための方策、計画内容の達成状況と分析等が示されている、また、中長期の目標計画も示されている、等。
「2」	ビジョン、目標が示され、目標は実績と対応し、数量的に、かつ具体的計画も示されている、等。
「1」	実績、目標・計画とも何がしか記載されている、等。
「0」	記載なし。

⑥ その他、業種毎に下記項目について重点項目を別途勘案し、総合評価する。製造業 (4点)
非製造業 (6点)

- 1) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策
- 2) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策
- 3) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策
- 4) 有害物質等の漏出量及びその防止対策
- 5) その他、業種特性独自項目

例…資源・エネルギー業界 開発時の生態系への影響評価・自然エネルギー開発・サイトアセスメント等

「3」	業界における重要な環境課題などの重点項目を中心に上記項目について満遍なく取り上げられ、数値情報、経年比較も可能、等。
「2」	概ね、記載されているが一部欠けていたり、数値情報が少ない、等。
「1」	限られた項目の定性的記述にとどまっている、等。
「0」	記載なし。

※業種の特性に応じた環境負荷を適宜勘案して、評価する重点項目を選択すること。

3-3. 個別指標 2 バリューチェーンにおける環境配慮等の取組情報
業種毎に項目配点を別途決定する。

MAX : 10 点

① 製品サービスでの環境配慮（設計・技術開発含む） (2点)

「3」	主要な取扱製品・サービスに対して実績・方針等を具体的に示している、等。
「2」	事業規模に比べほんの端の一部分についての記載、等。
「1」	今後の方向性のみを定性的に記述、等。
「0」	記載なし。

② 製商品・容器等のリサイクル、回収、資源再利用の取り組み等 (2点)

「3」	主要な製品・サービスに対して実績・方針等を具体的に示している、等。
「2」	事業規模に比べ少なく、一部分についてのみの記載、等。
「1」	今後の方向性のみを定性的に記述、等。
「0」	記載なし。

③ グリーン調達 (2点)

「3」	製品調達基準や、サプライヤー調達基準を設け、リスクの高い製品・サプライヤーについての管理状況等を数量情報を含めて記載している。
「2」	事業規模に比べ少なく、一部分についてのみの記載、等。
「1」	今後の方向性のみを定性的に記述、等。
「0」	記載なし。

④ 環境に配慮した輸送 (2点)

「3」	全輸送に対する割合、実績・方針等を具体的に示している、等。
「2」	事業規模に比べ少なく、一部分についてのみの記載、等。
「1」	今後の方向性のみを定性的に記述、等。
「0」	記載なし。

⑤ 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等 (2点)

「3」	資源・不動産開発における環境負荷低減に配慮した開発の状況、環境に配慮した開発方法や環境影響評価手法等、また、投資等における環境配慮の状況を示している、等。
「2」	事業規模に比べ少なく、一部分についてのみの記載、等。
「1」	今後の方向性のみを定性的に記述、等。
「0」	記載なし。

4) 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況 MAX : 13 点
 4-1 経済的側面 MAX : 7 点

① 環境配慮経営の経済的側面の開示についての工夫等 (4 点)

「3」	経済的側面について財務数値(環境会計情報等)や記述情報により、事業上のリスク・機会や財務的影響を環境負荷や環境配慮等の取組に関連付けて説明している。
「2」	上記の一部や補足情報等についての記載あり、等。
「1」	定性的に若干の記載あり、等。
「0」	記載なし。

② 環境会計・環境効率 (2 点)

「3」	貨幣・物量情報などの環境会計を活用し、環境効率指標の開発につとめ環境経営進展度の説明などに取り組んでいる、等。
「2」	貨幣情報のみならず、物量情報とのリンクも考慮している、ベネフィットの計算根拠を示している、等。
「1」	一応の記載はあるが内容的に乏しい、等。
「0」	特段の記載なし。

③ 融投資にあたってのサステナビリティ配慮や、自らが保有、あるいは運用する年金の ESG 評価、株主としての対話等の状況、等 (1 点)

「3」	上記についての明確な方針と実績についての記載あり、等。
「2」	上記の一部の実績についての記載あり、等。
「1」	上記について定性的な記述の記載あり、等。
「0」	記載なし。

4-2 社会性側面

MAX:6点

① 組織統治等 (1点)

「3」	企業倫理、コンプライアンス、個人情報保護、取引先に対する公正取引、独禁法の遵守、知的財産権などについて、明確な方針と実績についての記載がある。
「2」	上記についてそれなりの記述がある、等。
「1」	上記について記述はあるが断片的、等。
「0」	記述なし。

② 人権 (1点)

「3」	児童労働、搾取的労働、紛争鉱物などについて、世界人権宣言等の精神を正しく理解し、バリューチェーンに対するデューデリジェンス・プロセスの取組などについて、明確な方針と実績についての記載がある。
「2」	上記について、それなりの記述がある、等。
「1」	上記について記述はあるが断片的、等。
「0」	記述なし。

③ 労働慣行 (1点)

「3」	職場環境の改善、長時間労働、ダイバーシティ、従業員の健康・安全、ワーク・ライフバランスなどについて、重要性に応じてバリューチェーンも含めての明確な方針と実績についての記載がある。
「2」	上記について、それなりの記述がある、等。
「1」	上記について記述はあるが断片的、等。
「0」	記述なし。

④ 消費者保護・製品安全 (1点)

「3」	全製品に対する製品責任、顧客満足度や消費者課題等の調査、消費者クレーム対応、製品リコールなどについて、明確な方針と実績についての記載がある。
「2」	メイン製品について方針仕組みが開示されている、等。
「1」	定性的な考え方を述べるにとどまっている、等。
「0」	記述なし。

⑤ 地域・社会 (1点)

「3」	操業地における地域社会との交流、協働での活動、フェアトレード、CSR 調達などについて、重要性に応じてバリューチェーンも含めての明確な方針と実績についての記載がある。
「2」	国内での交流と協働が主、等。
「1」	お祭り等のイベントでの交流レベル、等。
「0」	記述なし。

⑥ その他(付加価値分配、外部評価、受賞歴、等) (1点)

「3」	優れた開示を行っている。
「2」	普通。
「1」	劣っている。
「0」	記述なし。

5) その他全般 MAX:12点

① 環境報告の一般原則 (3点)

「3」	全般的に一般原則を遵守していると考えられる。
「2」	一般原則のうち、目的適合性と表現の忠実性は十分に遵守しているが、その他の原則は部分的に考慮されている。
「1」	一般原則のうち、目的適合性と表現の忠実性は遵守しているが、その他の原則は考慮されていない。
「0」	特に考慮した記載はされていない。

② 環境情報の信頼性審査等 (3点)

「3」	重要な数値情報に関する第三者審査を受けるなど、積極的に信頼性担保の増強に努めている、等。
「2」	第三者の意見を受ける、従業員やNGO等の製作参加、諮問委員会等を設けている、等。
「1」	信頼性担保のための何らかの記述あり、等。
「0」	特段の記載なし。

③ 後発・臨時的事象 (2点)

「3」	重要な後発事象・臨時的事象を適時に報告している、具体的事案がない場合は「ない」ことが明記されている、等。
「2」	概ね開示している、等。
「1」	一部のみ開示している、等。
「0」	十分開示していない。

④ 環境に関しマイナスとなりうる情報（苦情・事故・訴訟等） (2点)

「3」	環境に関する訴訟(受)や、土壌汚染、苦情、事故などのマイナス情報が財務的な影響も含めて記載され、対応方針も示されている、具体的事案がない場合は「ない」ことが明記されている、等。
「2」	一応の記載はあるが、必ずしも具体的なものばかりではない、等。
「1」	部分的に記載あり、等。
「0」	記載なし。

⑤ 支店、サイト等に関する情報 (2点)

「3」	全サイトに関する情報(PRTRも含む)を豊富に記載、もしくはアクセスが明確、等。
「2」	全サイトに関する記載、もしくはアクセスがあるが内容的に乏しい、等。
「1」	部分的にのみ記載あり、等。
「0」	記載なし。

6) 総合評価 MAX:5点

上記全体を総合勘案し、かつ独自の創意工夫や先導的な試み等も考慮し、総合評価する。

以上